

方針	3	確固たる財政基盤の構築
分野	2	総人件費の抑制
プログラム名	57	時間外勤務の縮減
所管課	人事課、労務厚生課、総務課	

【 実施概要 】

- 時間外勤務時間数の目標値(上限)を平成23年度水準以下に設定する。
- 目標値(上限)をもとに各課(かい)ごとの目標値(上限)を設定する。
- 各局・各課(かい)で目標達成に向けて時間外勤務縮減に取り組む。
- 管理職等のコスト管理に対するインセンティブを与えるため、業務の効率化の実績を評価する仕組みを構築する。
- ノー残業デイ、週休日の振替、時間外勤務の事前承認、繁忙期等の局・区内応援制度等従来の時間外勤務縮減対策を徹底する。
- 業務の効率化に向けたアウトソーシングを推進する。

【 実施項目 と スケジュール 】

実施項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
目標値(上限)設定	決定・実施	⇒	⇒	⇒	⇒
業務効率化を評価する仕組みの構築	検討	継続実施	⇒	⇒	⇒
アウトソーシングの推進	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒

【 成果 】

効果		○人件費の抑制及び職員の健康被害の防止が図られる。						
(指標の推移)	指標	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29	H30	目標値(H30)
		時間外勤務時間数の削減	1,326,980 時間	1,077,708 時間	1,119,017 時間	年度実績のため未集計		

実施項目	年度	状況	取組内容等
目標値(上限)設定	H26 取組実績	継続	H26年度における時間外勤務時間数の目標値(上限)を設定し、進捗状況について市政経営会議で定期的に報告を行った。また、時間外勤務縮減対策として、新たに勤務時間の繰上げ・繰下げの活用を図った。 市長事務部局の実績について、目標値778,512時間に対し、実績が706,174時間となり、目標を達成した。
	H27 取組実績	継続	年度当初にH27年度における各局(区)の時間外勤務時間数の目標値(上限)を設定したが、上半期において、台風の影響に伴う業務や海フェスタ等今年度に限った特殊要因により時間外勤務が増加したことから、目標値の見直しを行うとともに目標値の再認識及び時間外勤務縮減の徹底を図った。 上半期において、時間外勤務が1月間に100時間を超える等の長時間勤務を行った職員及びその所属長に対し個別面談を行い、改善に向けた働きかけを行った。
	H28 取組予定	継続	熊本地震により上半期の目標値設定は見送ったが、下半期において、災害対応業務を除く通常業務についての目標値設定を行った。
	H28 取組実績 (3月末 時点)	実施	熊本地震に伴う災害対応業務が発生したことから、通常業務についてはH27年度実績から35%削減という高い目標を設定し、下半期の半年間において集中的に時間外縮減に取り組んだ。その結果、32.9%削減の見込みとなった。
	H28 評価	A	通常業務に関しては、全庁的に高い意識を持って時間外縮減に取り組むことができた。今後は、災害対応業務も含めて時間外勤務の縮減、特に長時間労働の防止を図っていく必要がある。そのためには、適正な人員配置、事務事業の見直し、労務管理の徹底など様々な手法に取り組んでいかなければならない。

実施項目	年度	状況	取組内容等
◎ 業務効率化を評価する仕組みの構築	H26 取組実績	継続	新人事評価制度において、能力評価面では業務の効率化等に取り組む姿勢や行動を評価する項目（創意工夫力・改革力等）を設けるとともに、目標達成度（業績）評価についても、新たな取組や既存事務事業の改善・改革、業務の効率化に取り組んだ成果を積極的に評価する仕組みを構築した。
	H27 取組実績	継続	主査級以上の職員に目標達成度（業績）評価制度を導入し、業務の改善等に関する実績を高く評価することで業務効率化を図った。
	H28 取組予定	検討	熊本地震による影響のため、組織目標の設定、目標達成度評価の目標設定の実施を見送っている状況であり、下半期実施に向けた検討を行う。
	H28 取組実績 （3月末時点）	継続	熊本地震による影響のため、下半期のみ組織目標の設定、目標達成度評価の目標設定を行った。
	H28 評価	A	熊本地震の影響のため、下半期のみ目標設定となったが、組織目標に基づく業務の実施を行った。
アウトソーシングの推進	H26 取組実績	継続	事務事業の総点検を実施し、各局各課での業務効率化に向けて、業務のアウトソーシングの可能性を視野に入れた課題の把握に努めた。
	H27 取組実績	継続	事務事業の点検や、直営業務の見直しなどを通じた業務効率化、適正化策の中で、アウトソーシングの可能性についても検討した。
	H28 取組予定	継続	復旧・復興業務に投入する人員確保策、事務事業の点検や直営業務の見直しなどを通じた業務効率化、適正化策の中で、アウトソーシングの推進を図る。
	H28 取組実績 （3月末時点）	継続	復旧・復興業務に投入する人員確保策として行った「事務事業の効率化」の取組や、直営業務の見直しなどを通じた業務効率化・適正化策の中で、アウトソーシングの推進を図った。 震災時の対応においては、支援物資の配送業務や避難所における夜間警備業務などについて委託を行った。
	H28 評価	A	各所属において、業務効率化の検討を行い、アウトソーシングを図った。